

BOOK Review

地域医療構想を どう策定するか

評者 井部 俊子 聖路加国際大学学長

わが国が「少子高齢社会」であることは周知の事実である。しかし、その様相は地域によって異なることはあまり認識されていない。

本書によると、例えば北九州市の場合、2000～2010年までは若年層の人口流出が相当あったが、今後その影響は小さくなり、高齢者層の死亡数の増加により人口が徐々に減少していく。その結果、2030年には後期高齢者（特に女性）の数が増大する。傷病別入院受療率に基づく推計によると、2040年に肺炎が40%、骨折と脳血管障害が30%強増加することが予測される（p. 2）。そのかなりの割合で認知症が併存する。既に要支援・要介護状態にある高齢者の急性期のイベントにどのように対応するかが今後の課題となる。

福井県東部に位置する大野市は、現在は人口減少が進んでおり、過疎対策が課題となっている。若年層の人口流出に加え、高齢者の死亡数が増加するために、人口は急激に減少していく。後期高齢者層のケアニーズを支えるだけの若年層が確保できるのかが大きな課題となる。2040年までに入院受療率は低下しないが、現在の病床数と平均在院日数で十分対応が可能である（p. 7）。しかし、これだけの病床数を維持するだけの医療職、特に看護職の確保が将来的に可能であるかが課題となる。

東京都江東区は、湾岸地域の開発に伴い、若年層・青年層を中心に人口増が続く。後期高齢女性が増加するが、それを支える壮年層が多いのが特徴である。傷病別入院

患者数の推計では人口の大幅な増加となるため、総合的な入院医療対策が必要となる（p. 10）。したがって新たに病院の建築を認めるのか、既存の病院の増床を認めるのか、居住系の介護対応施設や在宅ケアを進めるのか、区としての対応が必要になる。

東京都多摩市は、1960年代に開発が進んだニュータウンであり、既に高齢化が進んでおり、2020年以降に急速に人口が減少する。その主な要因は死亡者数の増加である。入院患者数の増加は2030年がピークでありその後漸減する。後期高齢者の増加に伴って、肺炎が90%、骨折が80%、脳血管障害が70%強の増加となるため、高齢者の救急症例にどのように対応するのかが課題となる（p. 11）。

このように、第1章では、人口構造の変化とそれに伴って生じる入院医療の需要の差が、AJAPA（All Japan Areal Population-change Analyses：地域別人口変化分析ツール）で分析し、示される。

続いて、地域医療構想の歴史的背景、地域医療構想の考え方が豊富なデータを用いて説明される。

著者は、「日本の患者や要介護高齢者は平均像として保険料や税金、自己負担金として払った以上のサービスを受けている。不足部分を誰が担うのかと言えば、それは医療・介護職の長い労働時間と、赤字国債を引き受ける将来の世代である」と説き、ポピュリズムの弊害を指摘する。その意味で本書は未来への挑戦の書である。

地域医療構想を どう策定するか

松田 晋哉

地域医療構想の目的は
病床削減ではなく
地域の安心の保障である。
医療提供者は、どう応える？

松田 晋哉 著

B5判／120頁／2015年／定価（本体3,500円＋税）／ISBN978-4-260-02433-4／医学書院刊